

「国連大学 SDG 大学連携プラットフォーム (SDG-UP)」第 10 回ワークショップ開催

2021 年 9 月 7 日、SDG 大学連携プラットフォーム (SDG-UP) の第 10 回ワークショップがオンラインで開催され、参加大学 24 校から 58 名が出席しました。今回は、米国アリゾナ州立大学 (Arizona State University : ASU)、Global Institute of Sustainability and Innovation 副所長のホワイト教授をお招きし講演いただきました。ASU は SDGs に関わる取り組みに大変力を入れており、今年 4 月に発表された Times Higher Education の Impact Ranking では全米で第 1 位、世界で第 9 位にランクインしています。このたびのワークショップでは、ホワイト教授は“Mobilizing Universities to Advance the Global Goals”と題し、多岐にわたる ASU のサステイナビリティへの取り組みについて次のように紹介しました。

ASU は、マイケル・M・クロウ学長のリーダーシップのもと、National Service University (全米に奉仕する大学) を標榜し、様々な活動や研究の成果を、民族的・社会経済的に多様な米国全体に提供することを目指し、急速な改革を遂げてきました。ASU 憲章に基づき国際的な研究機関として公共的価値のある研究を行い、社会の健全な発展に貢献することを目指しています。憲章では、「受容」という点を重視し、多くの学生を受け入れ、どのように教育し成功させるかで大学が評価されるものと唱っており、学生を成功に導くための徹底した支援を行っています。

研究費は、2019 年度は 6 億 3,964 ドル、2020 年度には推定 6 億 6,000 万 ドルとなり、この資金を投入して、新しい発見や発明、ライセンスの獲得、ビジネスの立ち上げ、新たな特許の取得などを可能にしています。教育面では、4 つのキャンパスで 77,000 人の学生が学んでいるほか、57,000 人ほどの学生がオンラインコースで教育を受けており、大学として規模の大きな教育機関を目指しています。海外からの留学生は、152 か国から 10,800 人が在学しており、これは前年より 25% の増加となっています。大学院生は、28,000 人で、昨年より 13.4% 増加しています。また、昨年からのコロナ危機の期間を、災難ととらえずに、新しい技術を用いて新しく学位プログラムを開発する機会と捉え、10 以上の学位プログラムを創設しました。同期型のオンライン教育という新形式で、実際にキャンパスで行う指導を Zoom でも提供しています。

ASU では、全米のサステイナビリティ活動の運営や実践のモデルとして、SDGs の達成に向けて活発に活動するため、University Sustainability Practice という ASU の内部コンサルタント・サービスが戦略的なサポートを行っています。ここでは、学生・教職員と地域社会とのつながりを強化するための支援を行うほか、サステイナビリティを大学のすべての要素に統合し、あらゆる指標や報告体制を構築し管理しています。

クロー学長が「地球に対するメディカルセンター」と呼ぶ Global Futures Laboratory (GFL) は、サステナビリティへの取り組みを継続的に進化させる重要なステップであり、地球の居住性を維持し、全人類の幸福を向上させるための選択肢を作り出すことをミッションとしています。工学、物理科学、生命科学、社会科学、人文科学、アート・デザインを専攻する教員と学生による画期的で、学際的な設計にもとづき、約2億ドルの費用をかけて創設する研究施設で、テンピ・キャンパスに2022年1月に開所します。ここには、米国初のサステナビリティ学研究科である「School of Sustainability(2006年設立)」を含む「College of Global Futures」や、大気中の炭素を除去する技術を開発するための「Center for Negative Carbon Emissions」などが併設されます。

このGFLでは5か所におけるスペースを介して、14のフォーカルエリアが展開されています。ディスカバリー、ラーニング、エンゲージメント、ネットワーク、ソリューションといった5つのスペースにおいて14の異なる重点分野に焦点を当てています。これらの分野には、水や食料、エネルギーなどのテーマに加えて、サステナビリティを考えるための革新的なアプローチも含まれています。異なるフォーカスエリア間やスペースを超えたパートナーシップにも重点が置かれており、典型的な縦割りの活動を排除した組織設計となっています。

ASUが全米で1位、世界で9位となったTimes Higher Education Impact Rankingに関しては、学内でTimes Higher Education Ranking Task Forceが設置され、同組織が毎年スコアを綿密に検討して改善点を見つけ出し、全学の教員・学生・スタッフと協力して、各目標への貢献を裏付ける最良のエビデンスを特定しています。また、このランキングをもとに、学長をはじめとする大学のリーダーシップに提言を行い、ランキングの向上に役立つ政策変更などについて議論しています。ランキングは、現在の進捗状況を評価するだけでなく、ランキングに参加することで大学運営や政策を見直すきっかけとなり、大学のパフォーマンスをさらに向上させる鍵となっています。

SDGsの目標達成に向けて活動を推進するために、SDG & Beyond Task Forceがあります。ここでは、GFLディレクターとThunderbird School of Global Management CEOが共同議長を務めており、大学を代表して毎年SDGsの目標改善に取り組み、大学と政府、企業、NGOの連携の強化に貢献し、また、SDGsを超える2030年以降の議論も展開しています。

ASUが行う様々な取り組みや、あらゆるコミュニケーションを推進していくためにSDGs & Beyond Portalを策定しました。このポータルは、大学の複数のデータソースを統合し、新しいデータや自動的に随時更新されるディレクトリも含まれる進化したサイトであり、デ

ータ作成にも貢献し、ランキングを向上させるための重要な役割を担っています。グローバルに展開する企業との連携も、SDGs 推進のために欠かせない非常に大切な活動になっています。具体的なパートナーシップとしては、スターバックスと連携し、The ASU and Starbucks Center for Future of People and the PLANET を立ち上げました（2021年12月にオープン）。ここでは、スターバックスとのコラボレーションを通じて、人と地球とグローバルコミュニティの向上に向け、スターバックスの店舗の設計、構築、運営を改革し、世界中の店舗やコミュニティに拡大できるような戦略を開発し検証してゆくことを目的としています。この他、スターバックスの米国内のパートナー（従業員）が、ASU のオンライン学位プログラムを受講し学士号を取得することができるプログラム（Starbucks College Achievement Plan (SCAP) 2014）もあります。このオンラインコースは、授業料をスターバックスが全額負担して運営され、現在 19,000 人以上の従業員が受講しており、計画開始以来、約 6,500 人が学位を取得しています。スターバックスのサステナビリティ目標の達成を支援することができれば、世界的な影響力と評価を得ることが可能となります。

講演の最後にホワイト教授は、大学は知識を生み出す教育機関であり、学生や地域の人々に持続可能性の重要性を伝えるとともに、政府や NGO、企業と連携して一緒に解決策を作り上げていくことができると指摘し、大学が持続可能な開発目標の推進のために、グローバルなネットワークに参加することは非常に重要であると強調しました。そして、クロウ学長からのメッセージとして、SDG-UP が展開する大学間ネットワークは素晴らしい戦略であり、ASU はこの取り組みに協力し可能な限りの支援をさせていただきたいと述べ、講演を終えました。

その後、UNU-IAS の福士謙介アカデミック・ディレクターをモデレーターとして、ASU の様々な取り組みに関して活発な議論が交わされました。ホワイト教授は、サステナビリティのための取組みについては、分野を越えて横断的に行なう必要があり、自然科学とともに社会学、政治学、経済学、人文科学も巻き込む融合的アプローチが大切であること、そして、ASU では早くからサステナビリティの観点を ASU 全体のカリキュラムに取り込んだサステナビリティ教育プログラムを策定し、全学の学生のトレーニングを開始したと紹介しました。また、ASU の卒業生の 90%が就職し、その 3分の1がサステナビリティに関連する仕事に就き、そのうち 50%は民間企業であるとの情報が共有されました。さらに、マイケル・クロウ学長は知識、経験に基づいた成功のあらゆる要素を備えており、それを具現化した場所が ASU であったこと、彼のような全力を傾けてくれるリーダーシップが重要であると述べました。SDGs&Beyond Portal については、GFL の 700 人の教員陣と、何千人もの学生がアクティブに参加していること、ASU と州政府との関係に関しては、ASU が州政府からはあらゆる裁量を任されていることを強調しました。

第2部の参加大学によるグループ討論では、テーマを設定し、7つのグループに分かれて議論が行われました。議論の内容としては、まず、サステナブル・キャンパスに関するテーマにおいては、各大学の様々なサステイナブルの取り組みが共有され、それら取り組みが縦割りの部局ごとに行われている場合が多く、全学の一律な取り組みが難しいという意見がありました。同時に、良いリーダーシップおよび構成員へのインセンティブが非常に重要であるという指摘もありました。また、大学を取り巻くステークホルダーとの関わりについては、大学と企業・自治体間の連携の事例が多く共有された一方で、大学として組織的に取り組む上では課題が多いとの指摘がありました。さらに、東京などの都市型と地方・郊外型など大学の所在地域による特性、或いは国立大学と私立大学といった運営体制による特性など、それぞれの大学の性格や強みを考慮して連携を模索する必要性が強調されました。

総括として、村田俊一関西学院大学総合政策学部教授（SDG-UP アドバイザー）は、SDGsを推進し、複雑多岐にわたる問題解決をしていくためには、ASUのGlobal Future Laboratoryのような、学部の縦割りを超えて分野横断的に構築される新しい組織の存在が非常に効果的であると述べました。また、ASUのオンライン教育で57,000人が学位取得をしている点に触れ、日本でオンライン教育により学位を出す大学はまだ非常に少ないが、今後、SDGsに関してICTを使ったオンライン教育を充実させて行く必要性を指摘しました。そして、SDGsというコンセプトには途上国から発信された切実なメッセージが含まれており、産業国の消費を中心とする文化や経済発展重視の偏重主義がもたらした問題に対処し、テクノロジーに頼った問題解決の方法を改める必要があると強調しました。また、最近の「SDGs ウォッシュ」（SDGsに取り組んでいるように見せているが実態が伴わない）と批判される企業の問題についてはアカデミアも意識していかなければならないポイントであると指摘しました。村田教授は、教員である我々は、国際舞台で活躍する学生を送り出すことも念頭に、多様性への理解を重視した国際的な要素もカリキュラムに網羅し、行動変容を促していかなければならないと強調し、ワークショップを締めくくりました。

参加大学 24校（アルファベット順）

愛媛大学

広島大学

北海道大学

国際基督教大学

国際大学

神奈川大学

金沢大学

慶應義塾大学

関西学院大学

北九州市立大学
九州大学
奈良教育大学
ノートルダム清心女子大学
お茶の水女子大学
大阪大学
大阪医科薬科大学
龍谷大学
創価大学
東海大学
東京都市大学
東京外語大学
東京工業大学
東洋大学
東京大学